

(第3種郵便物認可)



一栄谷の 私見 異見

日本再興戦略、農林水産業・地域の活力創造プランをすすめる安倍政権は、第二次安倍改造内閣発足と同時に地方重視の姿勢を打ち出し、「まち・ひと・しごと創生本部」を発足させた。「人口急減・超高齢化」と我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会の創生をわらうとする。先の第1回会議ではその基本的視点として①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の表現、②「東京一極集中」の歯止め、③地域特性に則した地域課題の解決が掲げられている。

安倍首相は「元気で豊かな地方の創生」を第二次改造内閣の看板政策とし、新設の地方創生相に就任した石破大臣は「正面から取り組まなければならない構造的な課題。先送りは許されない」と力説する。地方創生がきわめて重要な課題であることは当然であるが、これまでの新自由主義による「選択と集中」による政策運営からすると、突然の変節といった感を免れない。それだけに彼らの意図

する地方創生の中身が懸念される。直接的には日本創生会議が今年5月に発表した「消費可能性都市896のリスト」への反響の大きさが象徴する、地方の疲弊ぶりと先行きへの不安の根深さをもはや無視するわけにはいなくなり、地方再生を掲げざるを得ないところまで追い込まれたということであらう。あわせて本音レベルでは①愚切れしつつあるベンチマーク

心配な「地方創生」の本音

に加え、②TPP合意による必至の地方経済への深刻な打撃、③消費税率の追加アップによる景気後退への強い懸念があり、結局は④来春の統一地方選挙をにらんだ対策、ということに総括されそうだ。こうした中、注目される動きの一つが全国町村会の①国と自治体による新たなパートナーシップの構築とそれの役割分担、②自治体が「農村価値創生

政策」を担い、自治体の裁量を拡大した新たな交付金制度の創設を尊ぶとする提言の発表である。要は国と地方による協議の場を設けて農業政策の方向性を共有した上で、地方自治体が交付金を活用し、地域主体による農業を推し進めようとするものである。これによって農業の発展に傾きすぎ、監視されてきた多面的機能の発揮や農村の振興とのバランスを均衡させ、農村価値を創生することにより田園回帰基盤を構築していくことを自論んだものとなっている。地方創生の最大のポイントは地方の主体性・内生性・活力を引き出していくところであり、国がどこまで地方に裁量の余地を与えていくかがキートンとなる。これまでの「国が企画し、自治体がそれに沿って実施する」関係の抜本的見直しが迫られる。その意味では原則、例外なしの広域圏ルールを決めてこれを盾に押しやるTPPと対抗するものはベクトルをまったく反対にするものであり、また官邸主導型の政策運営による地方創生では実効は期しがた。本来は地方創生を前提にして国づくりを踏まえ、TPPの位置付けや対策を議論していくのが筋というものであらう。地方創生の主人公はあくまで地方で暮らす地域住民である。スコットランドの住民投票を他山の石として、これを肝に銘じての政策構築が求められる。(農的社會デザイン研究所代表)